

少子高齢化を伴う人口減少社会を迎えた日本では、2008年の15～34歳の若年完全失業者が115万人となりました。同年度の完全失業率は、男女とも15～24歳が最も高く、男性7.9%、女性6.9%となり、平均の4.0%より高くなっています¹。これらの数値は、中長期的に日本社会の少子化問題がより深刻化することを示唆しています。なぜなら、若年層の雇用環境が改善しないかぎり、経済基盤が不安定な中で、結婚や出産に踏み切れない若者が増えるからです。ここに、日本における若年雇用問題の重要性があります。

欧州各国では、従来から若年雇用問題に対する様々な取り組みを行っています。

ドイツでは、国が認める社会にとって必要不可欠とされる約350業種について、専門性を養うための職業訓練制度があります。同制度では、若者が週に数日は職業学校に通い、その他の日は企業で訓練を受けるデュアルシステムという形式で行われています。職業学校は州立であるため学費が無料であると同時に、企業での訓練費用は企業が全額を負担しています。企業が訓練生を受け入れるかどうかは任意ですが、企業側が積極的にOJTで若年層の人材育成に関わっています。

また、スウェーデンの「積極的労働市場政策」では、失業給付よりも就労を優先しています。個人に応じたプログラムによる就職支援や、長期失業者を雇う企業に対して補助金を提供するほか、長期的なキャリア支援機能を強化し、積極的に雇用を支援しています。特に、カウンセリングによるマッチングサービスと就業体験を通じた職業訓練が若年層には効果があるとされ、2007年には約22万人の25歳以下の若者が職業安定所のサービスを通じて職探しを行い、約16万人が1年以内に就職しています。²

安定した雇用を確保し、長期的な能力開発やキャリア形成が可能となるような働き方を実現していくことは、企業の競争力の向上にもつながるでしょう。また、若年雇用対策は少子化対策としても重要であり、国・自治体・企業が協働し、積極的な就職支援と職業訓練に取り組むことが必要とされています。今後の社会を支える若年層に対する人材育成は、企業だけでなく国の持続的な発展のためにも、欠くことのできない取り組みといえるのではないのでしょうか。

¹ 「労働力調査」総務省統計局、2008

² 小川晃弘「スウェーデンの若年者失業問題」-『NIRA 研究報告書』総合研究開発機構、2008